

# 日本と中国

## ⑥ 中国の都市化政策

過日、北京で開催された日中間の学術交流活動に参加した。交流のテーマは、目下中国で大きな注目を集め、政策争点にもなっている「都市化」だ。

□ □ □

日方の専門家は、以下のような日本の経験を語って、中方の参考に供した。

① 三大都市圏に対する人口流入は、まだ高度成長が続いていた1970年頃を境に急減した。原因は、大都市と地方の収入格差の縮小と団塊世代が移動年齢期(25歳まで)を過ぎたこと。中国の今後の人口移動も同様な動きを示す可能性があるので、注意が必要である。

② 日本の国土政策は永く「国土の均衡ある発展」を目指した分散を志向したが、市場の力に抗しきれなかった例も多々ある。また、近年は国際競争力強化の観点から、「選択と集中」も求められている。

③ 今後の都市経済の発展にはサービス業の発展が必須であるが、そこでは民間企業が主役である。地方政府は自ら経済建設に当た

るより、民間企業のビジネスのしやすさ、住民の暮らしやすさを競う競争を行うことが望ましい。

④ 都市化は行政管轄を超える人口集中地域の拡大(郊外化)を伴うため、経済が集中する業務核都市と周辺の住宅都市の役割分担が欠かせないが、地方政府間の受益と負担の均衡を図る税制等の整備が必要であり、例えば住宅への資産課税などが要検討である。

⑤ 都市化に関する日本の公的資金供給は、高度成長時代は成功したが、それ以降は弊害が増大した。政府の役割が大きい中国では、都市化関連の資金供給に当たって、なおさら金融・財政規律を確保することが重要である。

専門家からでた多くの質問

事例やデータを示しての経験紹介はかなり説

得的だったようで、中方の専門家からは多くの質問が

出た。日中関係が好転する兆しはなかなか見えないが、そういうさなかにこうした知的交流を行えたことは値打ちがあったと感じた。

さて、中方からは、中国の都市化が直面する課題が幾つも紹介された。曰く、力が強すぎる政府が主導する『都市化』への不安、大都市の更なる過密化に対する住民の不満、土地の含み益を政府が独占する不合理、農民工の差別問題、地方財政制度の問題点……。

つまり、「都市化」政策は中国の内政全般、極論すれば「国のかたち」に関わる問題であり、逆から言えば、国土政策や都市政策の視点・ツールだけでは解けない難題の塊だということだ。

### 難航する取りまとめ

国務院における都市化政策の検討も、当初は今年前半には取りまとめる予定とされていたのが、難航が伝えられている。課題の大きさ、重さを考えれば無理からぬ展開と言える。

とくに、大都市の更なる過密化に対する住民の不安・不満や農民工の差別問題は、国民と国民の利害対立を孕(はら)む難しさがある。そこを英断で裁ければ「一党独裁」にも効用があることになるが、そうも行きそうにないところが今日の中国である。

(津上工作室 代表・津上俊哉)

## 「国のかたち」に関わる大難題